

2006年度事業報告

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

特定非営利活動法人消費者ネット広島

1 事業の成果

- (1) 消費者相談活動や申入れ活動を積極的に取り組みました。
- (2) 消費者団体訴訟制度の導入に伴う適格消費者団体の認定に向け諸準備に着手しました。
- (3) 行政への要請行動や他団体との連携を促進させました。
- (4) 研修会への参加や学習会の開催により人材育成に努めました。
- (5) 会員拡大と財政基盤の強化を計りました。
- (6) 新しく事務所を開設しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事項

事業	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	
消費者問題調査	KC'Sへ研修	7/21	KC'S事務所	1	会員	
消費者問題調査	内閣府との意見交換会(適格消費者団体について)	2/2	広島県生活センター研修室	12	会員・オブザーバー12名	
消費者問題調査	不動産業者50社に対するアンケート	9/13	郵送	12	不動産契約者	
消費者問題調査	合 計					
消費者相談会	レンタル・敷金トラブル110番	4/13	広島市消費生活センター	9	レンタル・敷金トラブル被害者45名	
消費者相談会	白アリ・補強金具等トラブル110番	7/15	板根法律事務所	5	シロアリ・補強金具トラブル被害者4名	
消費者相談会	合 計					
申入	貸衣装業者Aへ申入・要請	5/29 9/6	郵送	12	貸衣装トラブル被害者	
申入	広島県宅地建物取引業協会へ申入	8/8	郵送	12	不動産契約トラブル被害者	
公的機関への提言	広島市消費生活条例の制定を求める要請文提出	9/11	訪問	12	広島市民	
問合せ・要請	銀行へ信販会社との提携ローンについて質問・要請	10/3 11/9	郵送	12	地元銀行利用者	
公的機関への提言	消費者契約法の一部を改正する法律における内閣府令およびガイドラインに関する	10/6	郵送	12	消費者全体	
公的機関への提言	公正取引委員会からのヒアリング	12/8	生協連事務所	2	消費者全体	
公的機関への提言	適格消費者団体の認定、監督等に関するガイドライン(案)に対する意見提出	12/28	インターネットメール	12	消費者全体	
公的機関への提言	消費者契約法施行規則(案)に対する意見提出	12/28	インターネットメール	12	消費者全体	
提言・申入	合 計					

事業	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	
勉強会	消費者被害救済団体等との勉強会	4/25	生協連事務所	10	参加消費者団体・個人30名	
意見交換会	消費者被害救済団体等との意見交換会	5/25	生協連事務所	10	参加消費者団体・個人15名	
集会	「消費者団体訴訟制度の導入とその担い手づくり」集会	7/15	広島YMCAホール	11	参加消費者団体・個人70名	
被害予防セミナー	大丈夫？マイハウス～耐震リフォームの基礎知識～	11/28	広島YMCAホール	5	参加消費者団体・個人38名	
講演会・研修会	合 計					

事業	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	
他団体企画参加						
講師	生協ひろしま西エリア学習会	6/20	大竹市総合市民会館	1	15	
講師	広島県高齢者大会	2/10	生涯学習センター	1	20	
講師	大分県からの視察研修受け入れ	10/6	生協連事務所	2	大分県消費者相談員等4名	
講師	宮城県生協連からの研修視察受け入れ	10/12	生協連事務所	2	宮城県生協連5名	
講師	NACS中国支部研修会「くらしの法律相談」解決法あれこれ	3/18	アクアセンター街ビル9F	1	15	
意見交換会	適格団体を目指す消費者団体との意見交換会①	9/2	COJ事務所	2	参加消費者団体約30名	
シンポジウム	消費者団体訴訟制度シンポジウム	11/28	大阪	1	100	
説明会	消費者団体訴訟制度説明会(内閣府)	2/2	広島県生活センター研修室	7	40	
意見交換会	適格団体を目指す消費者団体との意見交換会②	2/24	吹田市サンクス1番館	2	参加消費者団体約30名	
説明会	ひろしまNPOサポート倶楽部助成申請プレゼンテーション	3/16	NPOセンターひろしま	2	50	
セミナー	KC'S消費者セミナー「人はなぜだまされるのか」	3/17	JA京都	2	参加者100名	
他団体企画参加	合 計					

事業	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	
メーリングリスト運営	メーリングリスト運営	通年	WEB上	1	会員	
HP運営	HP運営	通年	WEB上	1	WEB利用者 不特定多数	
会報発行	ニュースレター発行	年2回		12	会員	
啓発事業	啓発デザイン(イラスト) 考案料			1	不特定多数	
啓発事業	リーフレット作成			12	不特定多数	
啓発事業	合 計					
研修	消費者契約法改正対策研修(含理事会)	6/10	島根県	17	17	
総会	第4回総会	6/24	弁護士会館	12	会員・オブ ザーバー 37	
理事会	理事会(12回)	2006.6 ～ 2007.4	生協連事務所 他	12	会員すべて	
検討委員会	110番等をふまえた申入・救済支援、敷金 返還訴訟弁護団会議			6		
運営委員会	年4回、理事会提案事項の事前調整			8		